

6月補正予算の概要 (追加提案分)

〔単位：千円〕

■ 一般会計 232,786千円

予算規模（補正前 108,808,896千円 → 補正後 109,041,682千円）

◆ 歳 入

- | | | |
|---|--------------------------------|------------|
| ① | 国庫支出金（13,677,984 → 13,758,824） | 80,840 千円 |
| | 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 | 80,840 千円 |
| ② | 繰入金（2,141,180 → 2,293,126） | 151,946 千円 |
| | 財政調整基金繰入金 | 151,946 千円 |
| | ※繰入後の財政調整基金残高は、6,412,446千円 | |

◆ 歳 出

- | | | |
|---|---|-----------|
| ① | 介護保険施設・障害者施設等物価高騰対策支援事業 | 91,009 千円 |
| | （国庫支出金 31,605、一般財源 59,404） | |
| | 介護保険施設及び障害者施設を運営する法人を対象に、食事の提供に要する費用の一部を支援するための経費を増額するもの。 | |
| ② | 子育て世帯に対する生活支援給付事業 | 80,557 千円 |
| | （国庫支出金 27,975、一般財源 52,582） | |
| | 児童扶養手当受給世帯及び所得の少ない子育て世帯に対し、18歳までの児童1人当たり2万5千円を支給するための経費を増額するもの。 | |
| ③ | 事業継続支援緊急対策事業 | 61,220 千円 |
| | （国庫支出金 21,260、一般財源 39,960） | |
| | 原材料の価格高騰や供給不足の影響を受ける中小企業者等を対象に、他材料への代替や調達方法の見直し、生産体制の転換等に要する経費の一部を支援するとともに、事業活動の縮小や休業を余儀なくされた場合の支援金を給付するほか、県の物価高騰等対策特別融資を利用する際の信用保証料について、従前からの補給割合を拡充し全額を支援するため、所要の経費を増額するもの。 | |